

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・器具備品：間接法、定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産		1,380,552	1,000,000	380,552
建物修繕積立資産		20,406,256		
合計		21,235,245	1,000,000	

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	380,552			(380,552)
建物修繕積立資産			(20,406,256)	
合計	21,786,808		(20,406,256)	

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 保証債務

該当なし

7. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金		1,380,552	1,000,000	0	380,552